

四半期報告書

(第9期第1四半期)

四半期会計期間 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

セガサミーホールディングス株式会社

(E02475)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第9期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里 見 治

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理部長 吉 澤 秀 男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理部長 吉 澤 秀 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 8 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 9 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 8 期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	65,331	69,980	395,502
経常利益 (百万円)	3,278	4,686	58,164
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△2,224	2,544	21,820
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,438	△935	29,656
純資産額 (百万円)	283,057	284,164	296,376
総資産額 (百万円)	420,165	471,925	497,451
1 株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失 (△) (円)	△8.84	10.17	86.73
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	10.14	86.54
自己資本比率 (%)	64.8	59.4	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△31,236	7,597	38,023
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,164	31,104	△59,012
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,066	△7,060	914
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	143,163	177,393	146,599

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、第 8 期第 1 四半期連結累計期間においては 1 株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社または連結子会社	契約会社名	契約内容	契約締結日	契約期間
当社	Paradise Co., Ltd.	韓国仁川市エリアにおけるカジノを含む複合型リゾート施設の企画・開発・運営を行う合弁会社を設立する旨の合意	平成24年5月11日	合弁会社が存続する限り有効

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化が見込まれる電力供給不足への対応や、欧州を中心とした世界的な金融市場の混乱の影響などにより、先行きが不透明な状況となりました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチンコ遊技機の入替はやや低調に推移したものの、パチスロ遊技機においては、パチンコホールでの稼働回復や設置台数の増加がみられ、引き続き市場が回復傾向にあります。

アミューズメント業界におきましては、主にプライズカテゴリーに牽引される形で市場が堅調に推移していましたが、今後の市場活性化に向けては、多様化する顧客ニーズに応じた、斬新なゲーム機の開発、供給等が期待されています。

家庭用ゲーム業界におきましては、欧米における厳しい経済環境の影響によって、主にパッケージゲームの需要が低調に推移いたしました。一方で、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)やスマートフォン向けなどのデジタルゲーム市場における需要が拡大しており、このような市場環境の変化への対応が求められています。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は699億80百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は54億15百万円(前年同期比82.4%増)、経常利益は46億86百万円(前年同期比42.9%増)、四半期純利益は25億44百万円(前年同期は四半期純損失22億24百万円)となりました。

平成24年5月11日に、韓国において観光サービス事業等を行っているParadise Groupと、韓国仁川市エリアにおける、カジノを含む複合型リゾート施設の開発事業について、当該プロジェクトの企画・開発・運営を行う合弁会社を設立することについて合意いたしました。なお、当該合弁会社の設立は完了しております。

また、当社は、平成24年5月31日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。平成24年6月7日から平成24年9月28日までを取得期間とし、取得する株式数の上限を10,000,000株、株式の取得価額の上限を170億円としております。平成24年6月30日までの取得状況は取得株式数4,063,700株、取得価額63億2百万円となっております。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチンコ遊技機事業におきましては、サミーブランド『ぱちんこCRガオガオキング』シリーズや『デジテンCR北斗の拳 有情(トキ)』並びにタイヨーエレクトリックブランド『CR龍が如く 見参!』シリーズ等を販売いたしました。当期主力タイトルの投入が下期に計画されていることにより、23千台の販売となりました。パチスロ遊技機事業におきましては、サミーブランド『パチスロ コードギアス 反逆のルルーシュ』や『アイドルマスターライブインスロット』並びに前期に発売したロデオブランド『パチスロ モンスターハンター』等の販売が堅調に推移した結果、パチスロ遊技機全体では、前年同期実績を上回る80千台の販売となりました。

以上の結果、売上高は337億94百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は78億47百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、前期に発売した『StarHorse3 Season I A NEW LEGEND BEGINS.』を継続して販売したほか、カード等の消耗品の販売が堅調に推移いたしました。また、レベニューシェアタイトルの稼動による配分収益が引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は89億66百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は2億1百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、前期に引き続き既存店舗の運営力強化を行いました。主にプライズカテゴリーに牽引される形で比較的堅調に推移した前年同期からの反動により、セガ国内既存店舗の売上高は、前年同期比94.6%とやや低調に推移いたしました。

国内においては、当第1四半期に2店舗の閉店を行い、一方で新規出店を1店舗行った結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は240店舗となりました。

以上の結果、売上高は100億12百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は4億28百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、パッケージゲーム分野において、『London 2012』などの販売を行いました。構造改革の施策の一部として、タイトル数の削減を実施していることから、パッケージ販売本数は、米国40万本、欧州70万本、日本23万本、合計134万本となり、前年同期実績を下回りました。

一方で、携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野におきましては、スマートフォン向けタイトル『KingdomConquest（キングダムコンクエスト）』が、2012年6月に累計で300万ダウンロードを突破するなど、引き続き好調を維持しております。その他にも、『SAMURAI & DRAGONS』、『サカつくS』、『ミクフリック』をはじめとした複数のタイトルの投入を行っております。

また、携帯電話・PC向けパチンコ・パチスロゲームサイトにおいては、従量課金サービス等が堅調に推移したほか、スマートフォン対応版『777townSP』の取り組みを強化しております。

玩具販売事業におきましては、『アンパンマン おしゃべりいっぱい！ことばずかん』などの定番商品の販売は好調に推移いたしましたが、玩具販売事業全体は低調に推移いたしました。

アニメーション映像事業におきましては、番組販売などが堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は150億95百万円（前年同期比6.9%減）、営業損失は15億59百万円（前年同期は営業損失38億56百万円）となりました。

コンシューマ事業につきましては、事業の収益改善及び成長軌道への回帰を実現するために、欧米市場におけるパッケージゲーム分野を担当する組織を合理化し、安定的に収益を創出できる体制を構築することを決定しております。本件に伴い、主に欧州における拠点の閉鎖及びタイトル数の絞込み等を行っております。今後は、外部ディストリビューターを活用することにより、固定費の削減を図るとともに、確固たる収益が期待される有力なタイトルの販売に注力し、収益力の改善を図ってまいります。

また、株式会社セガは、デジタルゲーム分野の強化を目的として、平成24年7月2日に株式会社セガネットワークスを設立し、環境変化に適応した体制への転換を図っております。なお、平成24年7月4日にデジタルゲーム分野における当期主力タイトルの『ファンタシースターオンライン2』が正式にサービスを開始しており、好調に推移しております。

(2) 財政状態の分析

(資産及び負債)

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上債権の減少等により、流動資産は318億8百万円減少いたしました。一方で、遊技機事業における新工場建設に伴う固定資産が増加したこと等により、固定資産は62億81百万円増加いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ255億26百万円減少し、4,719億25百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間での四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払による株主資本の減少やその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ122億11百万円減少し、2,841億64百万円となりました。

(財務比率)

当第1四半期連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ34.1ポイント増加の281.6%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し、59.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ307億93百万円増加し、1,773億93百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益49億83百万円を計上し、売上債権が364億65百万円減少した一方で、仕入債務が229億19百万円減少したこと、法人税等につき105億60百万円の支払いを行ったこと等により、当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは75億97百万円の収入（前年同期は312億36百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得により57億99百万円、金銭の信託の取得により58億0百万円をそれぞれ支出した一方で、有価証券の償還により420億円の収入があったこと等により、当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは311億4百万円の収入（前年同期は151億64百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払（少数株主への配当金を含む）により49億61百万円、自己株式の取得により63億14百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは70億60百万円の支出（前年同期は70億66百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は81億91百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	266,229,476	266,229,476	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	—	266,229,476	—	29,953	—	29,945

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,194,800	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 248,674,800	2,486,748	同上
単元未満株式	普通株式 2,359,876	—	—
発行済株式総数	266,229,476	—	—
総株主の議決権	—	2,486,748	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株(議決権129個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	15,194,800	—	15,194,800	5.70
計	—	15,194,800	—	15,194,800	5.70

(注) 1 株主名簿上は、株式会社セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2 平成24年6月30日現在の所有自己株式数は、19,265,415株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,721	157,117
受取手形及び売掛金	※2 73,554	※2 36,230
有価証券	66,509	27,708
商品及び製品	6,677	6,985
仕掛品	6,992	9,480
原材料及び貯蔵品	20,890	18,932
その他	25,892	39,762
貸倒引当金	△593	△379
流動資産合計	327,645	295,837
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,457	28,134
その他（純額）	48,716	54,429
有形固定資産合計	78,173	82,564
無形固定資産		
のれん	10,790	9,981
その他	10,517	11,629
無形固定資産合計	21,308	21,610
投資その他の資産		
投資有価証券	52,725	47,735
その他	18,838	25,391
貸倒引当金	△1,239	△1,213
投資その他の資産合計	70,324	71,913
固定資産合計	169,805	176,087
資産合計	497,451	471,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 59,917	※2 36,886
短期借入金	10,194	11,222
未払法人税等	5,550	2,353
引当金	8,401	4,421
資産除去債務	199	187
その他	48,136	49,976
流動負債合計	132,398	105,048
固定負債		
社債	11,943	16,943
長期借入金	25,052	34,437
退職給付引当金	14,527	14,778
役員退職慰労引当金	293	124
資産除去債務	1,943	1,919
その他	14,916	14,508
固定負債合計	68,676	82,712
負債合計	201,075	187,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,397	119,397
利益剰余金	175,173	172,676
自己株式	△26,067	△32,381
株主資本合計	298,456	289,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,872	15,929
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	△4,541	△4,541
為替換算調整勘定	△19,681	△20,478
その他の包括利益累計額合計	△5,350	△9,090
新株予約権	991	1,133
少数株主持分	2,279	2,477
純資産合計	296,376	284,164
負債純資産合計	497,451	471,925

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	65,331	69,980
売上原価	39,780	41,410
売上総利益	25,551	28,570
販売費及び一般管理費	22,582	23,154
営業利益	2,969	5,415
営業外収益		
受取利息	84	125
受取配当金	262	401
持分法による投資利益	—	62
デリバティブ評価益	—	80
為替差益	15	—
投資事業組合運用益	147	0
その他	162	166
営業外収益合計	671	837
営業外費用		
支払利息	131	200
持分法による投資損失	6	—
デリバティブ評価損	7	—
社債発行費	84	87
為替差損	—	821
その他	133	456
営業外費用合計	362	1,566
経常利益	3,278	4,686
特別利益		
固定資産売却益	0	290
関係会社株式売却益	9	—
その他	0	16
特別利益合計	10	306
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	66	—
投資有価証券評価損	21	9
災害による損失	41	—
特許実施許諾解決金	3,500	—
その他	35	0
特別損失合計	3,664	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△375	4,983
法人税、住民税及び事業税	1,488	2,205
法人税等合計	1,488	2,205
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,863	2,778
少数株主利益	360	233
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,224	2,544

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主利益	360	233
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,863	2,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,846	△2,942
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△538	△770
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	4,302	△3,714
四半期包括利益	2,438	△935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,077	△1,195
少数株主に係る四半期包括利益	360	259

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△375	4,983
減価償却費	2,908	3,212
減損損失	66	—
アミューズメント施設機器振替額	△466	△422
固定資産売却損益(△は益)	0	△290
固定資産除却損	16	14
関係会社株式売却損益(△は益)	△9	—
投資有価証券評価損益(△は益)	21	9
投資事業組合運用損益(△は益)	△117	98
のれん償却額	733	522
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△90	△232
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△691	△642
退職給付引当金の増減額(△は減少)	229	249
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△114	△169
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,244	△1,634
受取利息及び受取配当金	△346	△527
支払利息	131	200
為替差損益(△は益)	59	649
持分法による投資損益(△は益)	6	△62
売上債権の増減額(△は増加)	10,653	36,465
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,160	△670
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,511	△22,919
預り保証金の増減額(△は減少)	△22	△179
その他	△6,532	△870
小計	△4,857	17,785
利息及び配当金の受取額	362	525
利息の支払額	△117	△158
法人税等の支払額	△26,652	△10,560
法人税等の還付額	29	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△31,236	7,597

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000
定期預金の払戻による収入	208	8
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の償還による収入	19,400	42,000
有形固定資産の取得による支出	△2,786	△5,799
有形固定資産の売却による収入	1	2,407
無形固定資産の取得による支出	△1,102	△2,338
投資有価証券の取得による支出	△147	△204
投資事業組合への出資による支出	△91	—
投資事業組合からの分配による収入	79	77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△36	—
関係会社株式の取得による支出	△126	△22
貸付けによる支出	△8	△19
貸付金の回収による収入	11	12
金銭の信託の取得による支出	—	△5,800
敷金の差入による支出	△96	△90
敷金の回収による収入	165	334
事業譲渡による収入	0	—
その他	694	1,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,164	31,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	—
長期借入れによる収入	—	10,500
長期借入金の返済による支出	△448	△86
社債の発行による収入	4,915	4,912
社債の償還による支出	△5,132	△87
配当金の支払額	△4,919	△4,942
少数株主への配当金の支払額	△195	△19
自己株式の取得による支出	△5	△6,314
その他	△281	※2 △11,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,066	△7,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△348	△975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,487	30,665
現金及び現金同等物の期首残高	165,983	146,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	667	128
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 143,163	※1 177,393

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	DARTSLIVE INTERNATIONAL Ltd. 他3社は重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。(株)スタジオさきまからは(株)トムス・エンタテインメントとの合併により当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	DARTSLIVE INTERNATIONAL Ltd. 他2社は重要性が増したことにより連結子会社としたため、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、大型の設備投資を計画したことを契機に、あらためてその実態を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しております。 具体的には、遊技機の新工場及び流通センターの建設が安定した製品の製造と供給を目的としていることや、アミューズメント施設の不採算店舗の閉鎖が一巡したことでアミューズメント施設機器が概ね耐用年数内で安定して稼働すると見込まれることなどから、当グループの有形固定資産の稼働率が大きく変化しないこと、また、当グループにおいては修繕費等の設備維持費用も概ね平準化していること等を総合的に考慮して決定したものであります。 この結果、従来の方によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の売上総利益が706百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ828百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(会計上の見積りの変更)	当社及び国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、大型の設備投資を計画したことを契機に、あらためてその実態を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。 具体的には、遊技機の新工場及び流通センターの建設や、アミューズメント施設の不採算店舗の閉鎖が一巡したことで、今後は製造設備やアミューズメント施設機器等の有形固定資産の物理的な利用期間、並びに有形固定資産の利用により発生する収益貢献期間等がより安定すると考えられるため、経済的耐用年数を総合的に考慮して決定したものであります。 この結果、従来の方によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の売上総利益が157百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ162百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

前連結会計年度(平成24年3月31日)

被保証者	金額	内容
オリックス・プレミアム(有)	1百万円	リース債務

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

該当事項はありません。

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	4,378百万円	2,707百万円
支払手形	1,954百万円	1,056百万円
設備関係支払手形	30百万円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	133,489百万円	157,117百万円
有価証券	16,500	27,708
計	149,989	184,825
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,326	△6,477
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	△1,500	△955
現金及び現金同等物	143,163	177,393

※2 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

その他には、自己株式取得のために抛出した17,000百万円のうち、当第1四半期連結会計期間末において金銭として残る信託財産10,696百万円が含まれております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	5,034	20	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	5,020	20	平成24年3月31日	平成24年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,953	119,397	175,173	△26,067	298,456
当第1四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			△5,020		△5,020
四半期純利益			2,544		2,544
自己株式の取得 (注)				△6,314	△6,314
自己株式の処分		△0		1	1
連結範囲の変動			△21		△21
当第1四半期連結累計期間の変動額合計	—	△0	△2,497	△6,313	△8,810
当第1四半期連結会計期間末残高	29,953	119,397	172,676	△32,381	289,645

(注) 主な内容は、平成24年5月31日開催の取締役会決議による自己株式6,302百万円(4,063,700株)の取得であります。

なお、本決議の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 10,000,000株(上限とする)
- (3) 株式の取得価額の総額 17,000百万円(上限とする)
- (4) 取得する期間 平成24年6月7日から平成24年9月28日まで

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,954	7,625	10,957	16,041	64,579	752	65,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	572	0	166	754	224	978
計	29,971	8,198	10,957	16,207	65,333	976	66,310
セグメント利益又は損失(△)	7,147	158	634	△3,856	4,084	74	4,159

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,084
「その他」の区分の利益	74
セグメント間取引消去	9
全社費用(注)	△1,199
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,969

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,775	8,382	10,012	14,929	67,099	2,881	69,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	584	0	166	769	210	980
計	33,794	8,966	10,012	15,095	67,869	3,091	70,960
セグメント利益又は損失(△)	7,847	201	428	△1,559	6,917	△152	6,764

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,917
「その他」の区分の損失	△152
セグメント間取引消去	△68
全社費用(注)	△1,280
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,415

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しております。

この結果、従来の方法による場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の「遊技機」のセグメント利益が167百万円増加し、「アミューズメント機器」のセグメント利益が42百万円増加し、「アミューズメント施設」のセグメント利益が550百万円増加し、「コンシューマ」のセグメント損失が43百万円減少し、「その他」のセグメント損失が10百万円減少しております。

また、「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法による場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の「遊技機」のセグメント利益が145百万円減少し、「アミューズメント機器」のセグメント利益が2百万円増加し、「アミューズメント施設」のセグメント利益が16百万円減少し、「コンシューマ」のセグメント損失が2百万円増加しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	△8円84銭	10円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,224	2,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△2,224	2,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,723	250,293
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	10円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	571
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第8期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）期末配当につきましては、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 5,020百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年5月29日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中泉 敏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数の変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【会社名】	セガサミーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEGA SAMMY HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 里 見 治
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 里見治は、当社の第9期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。